

### 第3回奈良県・市町村長サミット

令和5年2月1日

#### 【司会】

ただいまより、令和4年度第3回奈良県・市町村長サミットを開会いたします。本日のサミットは会場後方よりカメラでの撮影を行ってございます。意見発表の際にカメラの移動等ございますが、ご承知おきいただければと存じます。

本日の会議のお集まりの皆様におかれましては、マスクの着用、手指の消毒、検温の実施等、ご協力をよろしくお願いいたします。もし体調のすぐれない方おられましたら、恐縮でございますが、ご出席をお控えいただきますようよろしくお願いいたします。

私は本日司会を務めます、奈良県市町村振興課の浅見でございます。よろしくお願いいたします。

初めに、配布物の確認をさせていただきます。お手元に、令和4年度第3回奈良県・市町村長サミット次第、それから出席者名簿、座席表、そして資料といたしまして、配付資料一覧表に記載の通り、資料1-1「(仮称)地域デジタル社会の構築により県民の幸福な生活の実現と地域の持続的な発展を図る条例について」、それから資料1-2「奈良スーパーアプリのビジョン」をお配りさせていただいております。もし配付漏れ等ございましたら、係員がお届けをいたしますので、挙手いただければと存じます。

また、本日出席の市町村長、副市町村長の皆様には、講演後にアンケートにご協力をお願いできればと存じます。回答用のQRコードを印字したものをお手元にお配りをしてございますので、終了後にご協力よろしくお願いをいたします。

本日のサミットは二部構成になってございます。

第一部といたしまして、内閣府クールジャパンプロデューサーの陳内裕樹様にご講演をいただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

その後、休憩を挟みまして、第二部として、県から「地域デジタル社会に関する条例」や「奈良スーパーアプリ」についてのご説明をさせていただき、「地域デジタル社会に向けた課題と取組」について、各テーブルで意見交換をしていただければと存じます。後ほど、意見交換いただきました内容について、各テーブルからご発表いただきたいと存じますので、よろしくお願いをいたします。サミットの終了は概ね16時頃を予定してございます。

それではお手元の次第に従いまして進行して参ります。

まず、内閣府クールジャパンプロデューサーの陳内様から、ご講演をいただきます。

陳内様のプロフィールについて簡単にご紹介をさせていただきます。陳内様は、大手旅行会社にて市場開発コンテンツ開発業務を歴任後、外資系IT企業に移られまして、現在は内閣府クールジャパンプロデューサーとしても、中央省庁、地方公共団体等のデジタル変革を通じた地方創生、そしてデジタル田園都市国家構想の推進などにご尽力をされてお

られます。その他、日本薬科大学特別招聘教授、東北芸術工科大学客員教授、自治体国際化協会プロモーションアドバイザーなど大変多くの肩書きをお持ちでいらっしゃいます。また、数多くの自治体のアドバイザーも務めておられます。

本日は、「デジタル変革が作る奈良の未来」と題しまして、ご講演をいただきます。

それでは陳内様、よろしくお願いいたします。

**【陳内裕樹様】** ご講演（講演者の意向により非公開）

**【司会】**

陳内様、ご講演ありがとうございました。これもちまして「デジタル変革が作る奈良の未来」の講演を終了させていただきます。陳内様に今一度盛大な拍手をお送りください。ありがとうございました。

それでは首長の皆様におかれましてはお手元のQRコードからアンケートへのご協力よろしくお願いいたします。

ここで5分ほど休憩をとらせていただきたいと思います。再開は14時45分を目処にと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

～休憩～

**【司会】**

それでは本日のサミット第二部を再開させていただきます。

県から地域デジタルに関する条例、それから奈良スーパーアプリのご説明をさせていただきますが、第二部の再開にあたりまして冒頭、荒井知事から一言ご挨拶をさせていただければと思います。

よろしくお願いいたします。

**【荒井知事】**

今日の市町村サミットはデジタルの勉強会でございます。

お忙しいところ多数お集まりいただきましてありがとうございます。デジタルメッセも、最近の状況にびっくりいたしましたし、また陳内先生の話で、デジタル化の進展がいろいろ大づかみで理解できました。我々行政の中でいろいろ使うことが多いと思いますが、これから一緒に勉強をさせていただいて、奈良県がデジタル社会に入っていけたらというふうに思っています。

本日はありがとうございました。

**【司会】**

ありがとうございます。

それでは次第 2-2 ということで、地域デジタル社会のビジョンを実現する条例につきまして資料 1-1 により、奈良県総務部次長城家よりご説明をさせていただきます。

よろしく願いいたします。

#### 【城家次長】

奈良県総務部城家と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私の方からは、2 月定例県議会に提案を予定しております、「地域デジタル社会の構築により県民の幸福な生活の実現と地域の持続的な発展を図る条例」につきましてご説明をさせていただきますと思います。

本日は時間が限られておりますので、条例内容の説明というよりは、条例制定の趣旨でありますとか、条例に基づく県の取り組み、それから市町村との連携協働の考え方に絞ってご説明をしたいと思っております。

それではまず 1 枚目でございますが、人口減少と、あるいは価値観、困りごとの多様化と、それらによりまして、今我が国全体が直面しているこの社会の変化、あるいは課題というものがございます。

これに対して旧来の発展モデルっていうものが対応できなくなっているというふうに認識しておるところでございます。

これからは、きめ細やかな接触でありましたりとか、パーソナライズされたサービスというものを提供したり、関係者がネットワークで繋がった社会というものを形成するための新しい地域発展モデルというものが必要になるというふうに認識をしております。

それには、繋がるですとか、自動で処理できる、あるいはデータを生かしてきめ細やかな対応ができるといった、デジタルの特性や強みというものを活かした地域デジタル社会を構築するということが鍵になるというふうに考えております。

また、地域デジタル社会を構築する過程におきましては、デジタルデバイドの問題でありますとか、様々なデジタル化がもたらす変化への対応に的確な対応を行うということも必要になってくるということでございます。

県といたしましては、このような地域デジタル社会のビジョンのもとで、条例を制定し、施策を実行していきたいというふうに考えております。

2 枚目でございます。こちらは県の取り組みということで、少しご紹介です。左側は今申し上げたビジョンのことでございますが、本条例に基づいて、地域デジタル化を推進するために、令和 5 年度の事業予算として要求している主なものを、事業名ベースで右の方に掲げさせていただいております。

区分としまして新しい地域の発展モデルに関連する事業ということで、情報連携基盤による行政サービスの革新推進事業などを挙げさせていただいているのと、デジタル化がもたらす変化への確に対応するための事業ということで、デジタル版奈良モデル推進事業な

どを挙げさせていただいているところです。

続きまして 3 枚目でございますが、市町村との連携協働の考え方について、今回提出を予定しております条例案におきまして、県が構築し運用する情報連携の基盤の市町村への展開と連携支援という項目と、それから県及び市町村が加入する協議会等を活用した情報システムの共同構築及び運用ということと、それから市町村のデジタル化に関する事業に係る情報の提供、助言による支援というふうなことで三つ掲げているところでございます。

これらの具体的なイメージといたしまして、市町村の側のニーズがあって、共同化のメリットが大きいような業務、そういったものをデジタル版奈良モデルとして推進していければなというふうに考えております。

例を 2 例ほど挙げさせていただいておりますが、1 例目として入札参加資格審査申請事務ということで、そのデジタル化、共同化ということで各市町村、県も含めてニーズを聞いておきまして、今ワーキングを立ち上げて、約半数 20 団体ぐらいご参加いただいて、検討を進めはじめたところでございます。

もう 1 例が、出産子育て応援ギフト等の住民への給付事務のデジタル化、共同化ということ、これもニーズがあるとお聞きしていますので、デジタル版奈良モデルの例として取り上げて、検討を進めていこうかなと今考えているところでございます。

それから県といたしまして、一番下の箱でございますが、上のアイウに対応している形になるのですが、上のアに相当するものとしまして、県が構築する、この後ご説明をいたします、奈良スーパーアプリの機能の共同利用を呼びかけさせていただいたり、上のイに相当するものとしましては、情報システムの共同構築及び運用に関する仕様等の調査検討を進めたいというふうに考えております。また、ウに相当するものとしまして、県でのデジタル化の取り組みの共有、横展開支援というものを行っていきたいというふうに考えております。

次のページでございますが、事例をご紹介したいと思っております。これは県で今年度の実施をいたしました補助金の例をご紹介したいということでございます。

本補助金は、コロナ、あるいは物価高騰関連ということで、一度に大量の件数を迅速に処理する必要があるというものでございますが、例えば事業者側では、郵送・持参の手間がかかりますし、事業名など同じ情報を何度も入力するといったことも非常に手間になっております。

一方、県側では、提出書類が整っているかどうかをいちいち手で確認するといった手間ですとか、金額とかその他の確認作業が非常に煩雑でございます。確認結果は決定通知ということで、それを作って、事業者側に送るといった手間などがかなり負担となりまして、迅速な処理ができていないというような状況が見受けられます。

そこで当初は紙のみの申請で始めさせていただきましたが、途中からオンラインでの申請もできるようにいたしました。オンライン化に当たりましては、添付書類の省略でありますとか、記載内容の簡略化といった業務の見直しを行ったところでございます。

デジタル申請では、スマホで申請できたり、下の図のところでございますが、事業者名などの最初に入力した情報は自動で入力されますし、書類の添付でありますとか申請内容の入力漏れといったことも、提出前にエラー表示等で申請者に伝えることができます。それから各種の通知につきましても、自動で作成できるといった省力化が図れるということでございます。

この補助金では、検討から実装まで非常に短期間でございましたので、必ずしも理想的な形でデジタルサービスを導入できたというわけではございませんが、デジタル化にあたって行った業務の見直しでありますとか、業務プロセスの中でデジタル化できなかったところなど、今後の課題も含めまして、お話ができるのではないかなというふうに思いますので、このような県の取り組みでありますとか、また地域の情報も含めて提供できればと考えておりますので、もしご相談がございましたら、県のデジタル戦略課の方までお問い合わせいただければというふうに思います。

最後でございますが、オンライン手続きに関する条例というものがすででございます。今回今の条例を提案するというので、合わせて、オンライン化をさらに推進するための改正を予定しております。時間の関係でちょっと内容の説明は省略させていただきますけども、ご参考として、配布をさせていただきますので、よろしく申し上げます。

私の方からは以上でございます。ありがとうございました。

#### 【司会】

ありがとうございました。

続きまして、資料1-2によりまして、奈良スーパーアプリについて、総務部次長、奈良県CIOの前田よりご説明を申し上げます。

よろしく願いいたします。

#### 【前田次長】

前田でございます。よろしく申し上げます。

私からは、奈良スーパーアプリについてお話させていただきます。

先ほどのお話の中で、スマートフォンの普及率が85%を超えたという話がありますので、今最も身近なデジタルツール、スマートフォンを使ってですね、様々な課題を解決していきたい、というのがスーパーアプリの狙うところでございます。

課題をいくつか挙げてはいますが、今、県民、住民の皆様のお困りごとが多様化しています。普段の生活費のことで困られたりですね進学のこと、子供のこと、仕事のこと、そういった困りごとが多様化しています。

この多様化された困りごとに対して、行政がどう対応していくかという話になってきますけども、現状、様々な窓口があってですね、どこの窓口に行ったらどう対応すればいいのかわからない、煩雑な状態になっています。

その上、いろいろ紙で仕事をしていますので、時間がかかってしまって、結局は住民の皆様の負担だけでなく、職員の皆さんの負担も増えてくるという状態になっていまして、これを何とか解決していきたいというのが、奈良スーパーアプリになります。

下の絵をご覧いただきたいのですが、最も寄り添うっていうのはですね、こちらはスマートフォンでいろいろ申請とか手続きをする時に、それぞれ皆様の状況に応じた情報とかサービスを提供していこうということです。パーソナライズという言葉が当てはまるかもしれません。あとは、そのパーソナライズに従って必要な情報を、ニーズに応じてご提供していくのですね。

それから、簡単便利にということで、すべてオンライン化してしまって、役所、役場に行かなくても、行政手続きが完結できる仕組みにしていきたいということです。

最後、ネットワークと書いていますけども、やはりスマートフォンプラスネットワーク、情報連携基盤という言い方しますけども、そういった基盤を使ってうまくつなげて横串化されたサービスを提供していこうということになっています。これが奈良スーパーアプリの目指す姿になります。

ではそのためにどうしていくかというところが、ちょっと煩雑な絵ですけども、ポイントを申し上げると、ちょうど右側に「市町村が共同利用」と書いています。

サーロイン（3・6・1）という法則の話の中でも、作るだけでは駄目で、使っていたらナンボという世界ですから、市町村から県が作った仕組みの共同利用をしていくことを、まずは考えたいと思っております。

そのためには、県から市町村に対して強力なバックアップが絶対必要だと思っておりますので、ぜひ進めていきたいと思っております。

あわせて右下の方に、「市町村業務システム」から矢印があって、「市町村標準システム」とありますけれども、今デジタル庁を中心にして自治体の20業務を標準化していく動きがあります。

実はこの標準化をすると、データ連携基盤ですとか、奈良スーパーアプリに接続が容易になってきます。いろいろなパターンを考えてすむからということですね。ですからこの辺りも県から強力にバックアップして、標準化を進めていければと思っております。

併せもって、左下に「組み込み型サービス」と書いています。民間でもいろいろクラウドサービスをやっています。先ほどのメッセの中でもいろいろご紹介があったと思うのですが、そういったものを積極的に組み込んでいきたいと考えております。

こういった形で、まずは共同利用をねらって、県がバックアップしていくという体制を作っていきたいと考えております。もう少し具体的にお話しすると、スーパーアプリでは何ができるようになるのかということで、真ん中に書いております。

県が作ったアプリを使って情報発信が簡単にできます。市町村から観光情報を出したり、行政サービス情報出したりということも容易になってきます。あとは、プログラム開発は不要と書きましたけども、これは今回スーパーアプリを作る中で部品を用意します。その部品

を組み合わせ、市町村の皆様にもサービスを作っていただけることは簡単にできるというふうに考えております。

最後は先ほどの条例でもお話ありましたけども、いろいろな添付書類なく、証明書の情報を取ってきて、自由に簡単に申請できる仕組みを作ろうと思っています。

こういったスーパーアプリを使って、市町村の皆様に使っていただきたいと思っていて、いろんな意味でアイデアですとか、こんなことしたいみたいなご要望をいただければ、積極的にバックアップさせていただきたいと思っております。

駆け足ですけど私からのお話は以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

#### 【司会】

ありがとうございました。

それではこれから意見交換の時間に移らせていただきたいと思えます。

県からのご説明、そして第一部での陳内様のご講演なども踏まえまして、「地域デジタル社会に向けた課題と取組」ということで、お手元に、本日の意見交換テーマということでお配りをさせていただいております。

それぞれの市町村さんの地域の課題、解決したい課題と、その解決に向けた取組につきまして、各テーブルで意見交換いただければと存じます。議論の参考になればということでデジタル技術活用による課題解決の例を、奈良デジタル戦略から抜粋してございますけれども、「行政のできる化」「家庭のできる化」「経済のできる化」ということでいくつか記載もさせていただいております。

こういったところも参照いただきながら、意見交換いただければと存じます。

15時25分ぐらいまでを目処にと思えますので、よろしく願いいたします。

後程各テーブルから話し合いいただいた内容をご発表いただきたいと思えますので、よろしく願いをいたします。

#### 【司会】

それでは、お時間となりましたので、各テーブルで意見交換いただきました内容、代表の方からご発表いただければと存じます。ご発言は係員のものがマイクをお持ちさせていただきますので、マイクを使ってご発表いただければと存じます。番号順に1番テーブルからとさせていただきますが、どなたからご発表いただけるか、決まっておりますでしょうか。

#### 【辻本大淀町長】

1番テーブルから大淀町の辻本でございます。よろしく願いいたします。

本日、県のお話も聞かせていただいて、私ども市町村でそれぞれ調べている、DXとの関連性をしっかりとまた持たせていくことが大事なんじゃないかなというふうに感じており

ます。

例えば大淀町でしたら昨年来より、サイボウズと組みまして、各種手続きの担当者レベルで簡単に電子化できるツールを使って、もう Do、Do、Do で、でき上がったら確認取れたらやりなさいでやっていってるんです。

そういうふうないろんなツールを使って市町村が取り組んでおりますので、それも進めながら、こういった県の大きなプラットフォームと関連性っていうのをしっかりと考えながら、効率よく短期間でスピーディーに、住民の方々に、変わったね、楽になったね、今まで役場にこれ行ってたんだよ、大変だったんだよ、証明書も、これとこれいってっていうのが、もう楽になったよね、奈良県よくなったよねっていうふうに言っていただけのようにしたいなというふうに私は感じました。

どうもありがとうございます。

#### 【司会】

ありがとうございました。

それでは続きまして2番テーブル、よろしく願いをいたします。

#### 【小澤川西町長】

はい。2番テーブル報告させていただきます。川西町の小澤です。よろしくお願いします。

こちらのテーブルでは、いくつかのテーマで話が進みましたが、一つは役所内の効率化という観点でいきますと、紙をとにかくもうやめるということで、トップが宣言することによって、紙の予算をカットしたり、複合機の更新は先送りにしたりと、努力で紙などが減ってきているというお話や、ビジネスチャットを導入している。また、モニターをどんどん使って資料を見るようにしていることで業務が効率化している、そのほか各部門で、デジタルを使って効率化できるものは何かということデジタル推進の部門に上げて、どんどん取り入れていくような形で進んでいるという話がありました。

一方で、電子決裁は入れることを考えてますかということを私が質問させて頂きましたが、フェイストウフェイスでやることで、良いコミュニケーションをとれる部分があるのでこれを入れていくかどうかについては少し意見が分かれる部分がありました。

次に、住民の皆様へのサービスのデジタル化というところで行くと、まず行政の申請書などが複雑なので、それを整理してからそこをしていかないと良いサービスにならないのではないかと。また実際に、住民の方に役場に来ていただいてコミュニケーションすることで、生まれているものも自治体によってあるというところがあるので、いきなり変えるのではなく、そういったコミュニケーションに力を入れるためにも、デジタルを入れながら省力化できる所は省力化する、時間をかけるところはかけるというバランスが必要。そして5年後ぐらいになると、デジタルデバインドも解消してくるのでそれを見据えて取り組むのが必要ではないかという話がありました。



また、先ほどスーパーアプリの話もありましたけども使いたいサービスが乗っているかであったり、使いたいと思うほど使いやすいかといったところによって、サービスを使おうと思うか、アプリを使おうと思うかどうかが変わるだろうなという話がありました。

最後にデジタル人材が、役所にいるかどうかで大きく違うという論点で、それを確保するために外部から人を呼んでくるであったり、民間企業のパートナーを作るであったり、そこが一つのポイントになると思われ、その辺りの工夫が必要ではないかという話も上がっていました。

以上です。

#### 【司会】

ありがとうございました。

続きまして3番テーブル、よろしく願いをいたします。

#### 【平井王寺町長】

3番テーブルでございます。

たまたまですけども生駒郡の3町長さんと、なぜか北葛、私1人だけなんですけども、共通はですね、先にお話させてもらったんですけど。

今、西和医療センターの移転の話が共通の課題としてありまして、知事からも提案いただいておったんですけど、地域包括ケアなるもののシステムをですね、今後どう拠点病院中心に、構築していくかということが本当大きなテーマなんですけども。まず、いろいろ首長同士の勉強会、プラス、事務方の皆さんのですね、本当に必要性をどう理解するか、この両面でやっぱり検討・勉強を重ねていく必要があるのかなと。

今はそういうことなんですけど、病院の地域包括ケア、やっぱり個々で、私もそうだったんですけど、家で、父親、母親の介護とかいろんなことを経験するとですね、ケアマネさんとの対応であるとか病院との対応であるとか、いろんな場面で、やっぱり関係者間でデータを共有できる。そのありがたみっていうのは痛切に感じるものですから、そういったことをぜひ進めていきたいということを最初に提案として話をさせていただきました。

一般的なデジタル化推進の中では、やっぱり、個々、色々検討されてることわかります。議会でのペーパーレスをなかなか進めにくいといったこと。或いはLINEでですね、いろいろ行政サービスを一元化してやろうということにしても、なかなかやっぱり人材がですね、なかなか確保できないと難しいんじゃないか、こういった意見もありました。

三郷町さんの方ではですね、自分らが、まず必要な単品でとおっしゃったんですけどもね。個々の事務で本当に必要なものを、アイデアをすべて出して、2000万とおっしゃいましたかね。枠の中でやれることをやろうと。やっぱり職員が、個々の単品の事務であっても、必要性を感じて、それを何とかデジタル化につなげるということ。こういった積み重ねが大事なのかなというふうに、思いました。こういう意見がございました。

それとあと今、県の方でスーパーアプリの話もあります。やはり個々の市町村でできることにはやっぱり限界があるかと思います。県域でのですね、大きなスケールでのプラットフォームをぜひ作っていただいて、例えば子育て支援の、今回もいろいろ悩ましい点がございいます。キャッシュで渡すのは簡単かもしれませんが、なかなか子育てに繋がるようなサービスが、本当にねらい通りできるかどうか。このために地域通貨的ですね、圏域でのそういったものがあれば、ポイント的に使えるということもあるんだらうというふうに思ってますし、そういう県レベルでのプラットフォームをぜひ構築していただきたいと。こういったご意見がありました。

私から以上です。ありがとうございました。

#### 【司会】

ありがとうございました。

続きまして4番テーブル、よろしく願いをいたします。

#### 【中川高取町長】

4番テーブル高取町の中川でございます。どうぞよろしく願いいたします。

私どものテーブルでは上牧町さん、河合町さん、明日香村さん、山添村さんと高取町と、吉田教育長と、谷垣産業・観光・雇用振興部長と一緒にいろいろ議論をさせていただきました。

その中で、一つは、住民の皆様へのデジタル化サービスのお互いに話し合いをさせていただいて、上牧と高取と河合はLINEで、住民の皆さんに情報発信をしてる、これはどこの自治体もかなり実施されていると思うんですけども、それ以外に明日香村さんと山添村さんでは、明日香村さんが子育てアプリということ、あと山添村さんは情報配信アプリ（つながりアプリ）ということで独自に発信をされているという状況です。

それと住民票のコンビニまたは郵便局での交付につきましては、どこの町村もされているということと、高齢者の方のデジタル化ということで、高齢者のスマホ教室もどの団体も実施されている状況でございます。

あと教育関係で、小学校中学校の生徒さん、児童さんの方にタブレット端末が設置されてそれを使っていたらということでございます。

あと先ほどお話があった、デジタル化のDXの人材の関係です。高取町もそうなんですけどそういう人材がなかなかないと。明日香村さんと河合町さんの方では確保されて、対応されているということなんですけど、これは個人的なことなんですけどもそういう人材を積極的に県の方で紹介いただいて、それぞれに入ってもらえるようにそこはもう切にお願いをしたいと思います。

以上4番のテーブルでの議論ございました。ありがとうございました。

【司会】

ありがとうございました。

続きまして5番テーブル、よろしく願いいたします。

【福岡香芝市長】

はい。5番テーブル、代表いたしまして香芝市の福岡が発表いたします。

大和高田市、葛城市、奈良市と私になっております。

今まで皆さんが発表されているような内容と、ほぼ同じです。その場その場において、地域性がちょっとまずあるかなということがまず私たちのテーブルでありました。非常にまち自体が大きすぎてなかなかやりにくいということもあるようでございます。

私としては、せっかくこの場でたくさんの方が集まっている、これだけの首長が集まっている中で、何度も実は市長会でもお話をさしていただきましたことが、本日の資料に載っていて非常に嬉しいんですけども、デジタル化、子育てのことに关しまして、奈良県内で毎年8000人の子供が生まれる、子供さんを対象に交付金が10万円ずつ給付されていくことがずっと続いていくわけです。この8億円をできるだけ県内で消費していくべきだということを市長会でもそして副知事にもお話をさせていただきました。本日の配布資料に載せていただいていることは非常にありがたいなと思います。

先ほどご説明などいただいたお話全体です。このデジタル化の目的ということをもう一度しっかりと考えていくと、やっぱりこういった理念条例が必要ではないかというようなことが、このテーブルでの話の話題となりました。

ご清聴ありがとうございました。

【司会】

ありがとうございました。

続きまして6番テーブル、よろしく願いいたします。

【中井吉野町長】

はい。6番テーブルを代表いたしまして吉野町の中井が発表させていただきます。

このテーブルは下北山、東吉野、上北山村長で意見交換をさせていただきました。先ほど陳内さんの講演でありましたように、デジタル変革条例ということでご紹介をいただきましたが、私自身も、別にDXが長けているわけでもございません。力を借りながらですね、何とか今進めているところでございます。

その中で、この山村地域というのは、やはり高齢化が進んでおります。今基幹系システムの標準化とかですね、マイナンバーの普及とか、そういった動きがある中で、まだまだセキュリティ不安の部分があります。そういった部分をもう少ししっかりとお伝えできる場を作っていかないといけないなというところがございます。

そして、それに伴った職員の意識改革であったり、人材不足、財源不足とか、一体的に連携してやらないと、単体で進んでしまうと、そういった課題に、直面するというところでございます。

そしてその中で、上北山の方ですけれども、全村民にタブレットを普及されていると。ここは紙媒体を、デジタルに変えるということで、宣言されているというのも、新しい取り組みかなというふうに思いますので、その辺もまた参考にさせていただきながら進めていきたいと思っております。

そしてマイナンバーカードにおけるセキュリティという話もありましたけれども。どちらかというとその利活用のメリットを、もっともっと伝えていかないといけないなと。どちらかという、マイナポイントという一時的なところをすごくクローズアップされていますので。もっともっとその地域においてもアプリを活用して、マイナンバーカードがこういうふうに使えるということを出していかないといけないなということでございました。

そして、吉野町のことを少しだけお話させていただきますと、さっきの理念条例の中で、やはり一番大事なことは、住民の幸せに繋がるDXであって、DXは目的ではなくて手段であるということを最初に、管理職研修等を通じて、陳内さんから指導していただきました。それに伴い、まず職員の方に、デジタル時代の働き方宣言ということで、これはトップが何とかこうしていかなあかんということでございましたので、そういったメッセージをしっかりと打ち出しながら、9月のデジタル変革条例に持っていったという流れがございます。その中で、全職員にロゴチャットをしながら、コミュニティーツールをしたりとかですね、働き方宣言の中で、できる仕事はテレワークという形をとらしていただいたりとか。

また町民さんにおいては、まず、そのデジタル化がどうやって町民さんの利便性高まるかというところで、今デマンドバスの予約を、これスマホ教室とセットで、開催させていただいて、身近なところからですね、デジタルに馴染んでもらうというふうな形をとらしていただきました。

そしてどうしてもDXっていうのは、スマホとか使う人は利便性が高まるけれども、持たない人は不便になるのではないのかな、恩恵をこうむらないんじゃないかなというふうに思われる方もおるんですけども、しっかりその辺はDXを進めることによって持つておられる方は、もっともっと便利になると、そしてまた、システム等々ができることによって、持たない方もその恩恵を受けるという形の仕組みをもっとしっかりと作っていただけるようにこれからしていくということで、デジタル化を進めて参りたいなというふうに思っております。いずれにしましても、様々な課題をこれからクリアするためにも人材、そしてまた推進体制というのを整えて参りたいなというふうに思います。

以上でございます。

#### 【司会】

ありがとうございました。

続きまして7番テーブル、よろしくお願いいたします。

#### 【小山手十津川村長】

7番テーブルの十津川村小山手が代表して報告させていただきます。

このテーブルは、川上村、天川村、黒滝村、そして、南部東部振興監及び先ほど発表ございました前田次長、そして十津川村、のメンバーで討議しました。

当該メンバーに共通する地域性という点では、先ほどの講師説明資料でございましたステージでいうと、デジタルゼーション及びデジタルライゼーション、そういったステージで必死にもがいてる、そういう自治体が集まって議論させていただきました。

今、足元の課題としては、例えば（デジタルゼーションの一環として）書類をスキャンすることについても、その書類原本の保管をしなくてはならない。なぜなら会計検査等では原本が必要とされるから。仕方なくその保管場所の確保に困ってるのが現実という話ですね。

また、数人、10数人という人数が対象となるケースなので、（デジタルライゼーションの一環としての）生活保護にかかわるシステム改修、イニシャルコストは300万、これは国費なので、それ自体は結構な話です。ですが、ランニングコストが150万以降ずっとかかってしまう。わずか何人のためのデジタル対応のために、コストアップするという課題、そういったことを共有する自治体が協議しております。

いずれにいたしましても、対象は少人数を前提としており、なかなかデジタルの恩恵でございます規模の経済というものが働きづらい、そんな自治体であります。

そういった現状でございますのでDXという次のステージに向けては、懸念といいますか不安が多いのが実情でございます。その恩恵をなかなかイメージしづらい。先ほど吉野町さんがおっしゃっておられましたけども、恩恵のイメージがなかなか持ちづらいのが実感でございます。

ただ、そのような中ですが、私どもは、住民の方々の不安、不満、不足を感じている分野には、やはり先駆して、取り組みを展開すべきであろうと考えています。つまりところ住民様のニーズに直結する分野で、課題として挙がっておりますのは健康管理、また医療の分野っていうところが、ひいては生存確認のようなもの、そういった分野への展開を切り口に、今後取り組みを図っていこうということを、共有の意識として、また議論としてさせていただきました。

ついても、システムに関してのコスト、例えばスマホの基本料金とか、都市部では当たり前だけど、ただ田舎の山村においては、普及が進んでおらず、その基本料金が払えないんじゃないかって思われる方々も多い。そういったランニングコストが、やはり、大きな課題になるんじゃないか。この点について、国もしくは県とのご協力をぜひお願いしたいという、そんな議論をさせていただきました。

以上でございます。

【司会】

ありがとうございました。

それでは最後に 8 番テーブル、よろしく願いいたします。

【笹谷桜井市副市長】

桜井市の笹谷です。

私たちのテーブルは、宇陀市、御杖村、それと曾爾村、桜井市ということで、桜井宇陀広域連合のメンバーという形になってしまいました。

その中で、今回のデジタル社会に向けたことで討議をいたしました。今、各所でデジタル化という、言葉だけが先に走ってしまって、なかなか各自自治体で統一した取り組みができていないのが現状ではないかというようなことが、いろんな取り組みの発表の中でわかってきました。

そういう意味では、基幹システムの標準化、共通化というものが、やはり本当に必要ではないかなというふうに、ここでは痛感したところであります。

また行政手続きのオンライン化というところでも各自自治体によって、若干違いますので、その辺についても、統一化というのは非常に大事ではないかなということをあらためて感じています。

また、デジタル社会に向けて市民に直接届く情報の発信というのも、非常に大事な部分であります。そういう意味では、SNSなどを用いて、リアルタイムで、各市町村の情報を市民に向けて発信することは、今のスピードの時代において、非常に大切であると思っております。

またデジタルでの業務の効率化、これは少子高齢化の中にあって、やはり職員の仕事量も、かなり増えてきております。そのような中にあってやはり効率化に向けたデジタル化が必要だということで、先ほど言いましたように基幹システムの標準化や共通化が求められると思います。

一方で、今、マイナンバーカードの普及率ということで言われておりますけれども、桜井市でもやっと 60%を超えたわけでありまして。しかし、このマイナンバーカードを桜井市で何に利用できるかということ、桜井市独自でしたら、図書館の利用カードぐらいしか、今独自で利用できるのではないわけでありまして。税の申告などの手続きで利用でき、また、今、マイナポイントで、幾らかカード取得のメリットがありますから、そういうところで、普及率が増えております。しかし、マイナンバーカードの利活用の受け皿が進まないと、なかなかデジタル化の社会になっていけないというようなことも、討議の中でも話が出ております。

マイナンバーの活用は非常に多岐に渡ってきますので、これからいろいろ、職員数も減ってきますし、人口に関しても少子高齢化や過疎化の問題があるわけですが、防災や安否確認など、様々な利用価値、利用の方向があると思っております。その辺も含めて、また、ランニングコストのいらぬ、システムの開発も含め、各市町村に提示をしていただければあり

がたいなと思います。

少し私の私見も入ってしまいましたので、討議の内容を十分に伝えられなかったかもしれませんが、以上でございます。

#### 【司会】

各テーブルから貴重なご意見をご発表いただきました。ありがとうございます。

それでは、全体の総括ということで知事からお話いただきたいと思います。

よろしく願いいたします。

#### 【荒井奈良県知事】

ご討議、またご発表ありがとうございました。

印象ですけども、市町村レベルで、DX化が相当進んでおられるなということを思いました。いろんな分野でチャレンジされてるなという印象でございます。

ひとつひとつ披露していただく時間がなかったので、ちょっと惜しい感じはいたしますが、今日まとめられた中で、一つは適用するフィールドがいろいろあるなという印象です。

例えば、観光であるとか、業務の内容、庁内のペーパーレス化、或いは電子決済、或いは王寺町のような包括ケア、それから住民サービスの向上、或いは教育など、いろいろフィールドはたくさんあるなということをご披露されましたし、まだまだあるような感じがいたします。

一方、課題についても言及されたような印象でございます。課題が複数出ておりましたのは、人材の問題、それからデバインドの問題、それからセキュリティの問題、それから課題としてとらえるかどうかは別ですけど、地域の認識向上の問題といったようなこれからのマイナンバーカードの普及と関係いたしますけれども、これから取り組むべき分野というふうな印象を受けました。

この後は県の役割、市町村の役割、その関係というような感じの検討課題があるのかなと思いましたが、デジタル化は最初にお伺いした繋がるっていうのが大きなメリット、繋がるには、業務が組織内で繋がるっていうのと、住民と組織外が繋がると二つの種類あるのかなと、それとセキュリティともちょっと関係いたしますので、組織内ではセキュリティが確保されると、組織外に行くときはセキュリティどうするかっていうような、そういうこともあるのかなという印象でございました。

県の役割はちょっと出ておりましたがプラットフォームを作ること。市町村のいろいろな様式にしる、住民の方々がどこにいても同じように、デジタル化を享受できるという標準化っていいですか、同じような申請書類にしる、いろんな情報を取るにしても、共通アプリみたいなのができればいいのかなあというような印象も受けました。プラットフォームを作るというのもその一段階であろうかと思いましたが、いろんなことを言っていたいてなるほどなというふうに思いました。県も一緒になって勉強させていただきたいというふ

うに思います。

デジタル化の進展で、随分行政も民間も良くなってくるのかなと印象強く持ちましたのでそれと、市町村で随分進んでやっておられるなという印象を受けましたので、それを全体として嵩上げできるような共同認識と協働事業ができたらいいなという印象を強く受けましたので、今後ともよろしく願い申し上げます。

今日はありがとうございました。

#### 【司会】

ありがとうございました。

それでは、これもちまして、令和4年度第3回奈良県市町村長サミット終了とさせていただきます。

また来年度のサミットにつきましては改めて、今後詳細決まりましたらご連絡をさせていただきます。

長時間にわたりまして、どうもありがとうございました。